

スリランカ

スリランカ民主社会主義共和国	宗教	仏教, ヒンドゥー教, イスラーム教
面積 6万5600 km ²		キリスト教(カトリック, プロテスタント)
人口 1946万人(2004年央推計)	政体	共和制
首都 スリジャヤワルダナプラコッテ (大統領府はコロンボ)	元首	チャンドリカ・B・クマラトゥング大統領
言語 シンハラ語, タミル語, 英語	通貨	スリランカルピー(1米ドル=101.19ルピー 2004年平均)
	会計年度	暦年と同じ



停滞する和平に津波が追い打ち

あら い えつ よ
荒井悦代

概 況

2002年2月に達成した停戦合意とそれに続く交渉は、2003年4月にタミル・イーラム解放の虎(LTTE)が交渉から撤退したことで頓挫してしまった。政府・LTTEによる暫定行政機構(ISGA)をめぐる声明などはあっても、2004年には国会議員選挙(4月)やLTTE東部司令官カルナの離反(3月)によって複雑化し、和平は袋小路に入り込んでしまった。年末のスマトラ沖大地震・津波は、北部、東部、南部の広い範囲を襲った。津波復興をきっかけに政府とLTTEが協力することも期待されたが、復興資金や復興のイニシアティブをめぐる対立が顕著になり、状況は思わしくない。

前回の選挙からわずか2年半足らずで行われた選挙では、統一国民戦線(UNF)が敗退し、スリランカ自由党(SLFP)と人民解放戦線(JVP)が結成した統一人民自由連合(UPFA)が225議席のうち105議席を獲得した。この結果、国会の与党と大統領の所属政党が異なるというねじれは解消したが、二大政党以外の政党が台頭し、政治的安定が確保されたとはいえない。

干魃、洪水、年末の津波と自然災害が多発し、多くの人々が家を失った。また、不安定な天候は食糧生産危機を引き起こした。

経済では、石油価格の上昇が打撃となり貿易赤字は44.0%増加した。GDP成長率は、前年度並みの5.5%と見込まれている。

外交では、2003年度に引き続きインドとの関係がますます強化されつつある。そのほかにも二国間関係の強化が進み、タイやパキスタンとのFTAの枠組みが整いつつある。

国内政治

スリランカでは2001年12月に選挙が行われ、統一国民党(UNP)を中心とする

統一国民戦線(UNF)が勝利しラニル・ウィクレマシンハが首相についた。しかし大統領は人民連合(PA)選出のチャンドリカ・バンダラナイケ・クマラトゥンガであったため、国会と大統領の間にねじれが生じてしまった。ラニル首相は就任直後から積極的に和平を推進し、2002年中にLTTEと6回の直接交渉を行った。しかし、ラニル首相が停戦の継続を重視するあまりLTTEの要求や停戦違反に対して譲歩しすぎるとして、大統領は首相と対立していた。大統領は首相との協同・妥協の可能性を探ったものの実らず、2年半足らずで再び選挙となった。

UNFは和平の継続を主張して選挙運動を展開した。和平プロセスに関しては2003年4月以降頓挫している直接対話の早期再開を掲げた。

一方野党のPAは2004年1月にJVPと連合し、UPFAを結成した。JVPは過去に2回政府転覆を目的とした反政府暴動を起こしたことがある。現在では労働組合や学生組織とも関係が強く、過去2回の総選挙でそれぞれ10, 16議席獲得し、2001年の選挙ではUNF, PAに次ぐ第3党になっていた。2001年にも当時の与党だったPAが政権維持のためにJVPと連合を形成したことはあったが、JVPにとって今回のように選挙の段階から協力するのは初めてである。

UPFAはUNFの和平交渉がLTTEに譲歩しすぎであることを批判し、和平のための憲法改正などを主張した。経済政策ではUNFの政策が弱者切り捨てであることを指摘し、補助金の復活を主張した。

タミル統一解放戦線(TULF)を中心としたタミル政党の連合体であるTNA(タミル国民連合 選挙登録名ランカ・タミル国家党 [ITAK])は2001年の選挙でもLTTE支持を表明していたが、今回の選挙ではLTTEがTNAを明確に支持していたことが特徴的である。TNAの主張は、まさにLTTEの主張と置き換えられ、(1)LTTEがスリランカにおけるタミル人コミュニティの唯一の代表であること、(2)和平プロセスの早期再開・継続の必要性、(3)暫定行政機構提案の実現、(4)スリランカの永続的平和の実現の必要性を掲げた。

LTTEがタミルを代表する唯一の政党と認めないTULFリーダーのアーナンダ

サンガリーらのタミル人候補者らは、TNA とは別に選挙活動を行った。

ムスリム政党でアシュラフ夫人率いる統一国民連合(NUA)はUPFA と行動を共にした。ハキーム率いるスリランカ・ムスリム会議(SLMC)は、UNF 支持を表明しながら独立の候補者を立てた。SLMC の主張としては、ムスリムの代表を和平交渉に送ること、および暫定行政における独立したムスリム地区の設置の必要性を訴えた。

今回の選挙で最も注目を集めたのが仏僧勢力だった。民族の遺産党(JHU)はシンハラ・ウルマヤ党や仏僧らを中心として選挙登録締切りのわずか2週間前に結成された政党である。仏僧ら280人がほぼ全選挙区に立候補者を擁立した。彼らは和平に関してはLTTE との交渉・合意に反対し、単一国家を主張しており、連邦制さえも許容しない。またその主張はシンハラ人の優位の確保、仏教聖域創設などシンハラ仏教徒中心主義的で過激である。

選挙の経過

近年の選挙では選挙暴力が深刻で、2001年の選挙では40人あまりが選挙運動中の衝突で死亡している。今回も選挙暴力が懸念され、暴力の拡大が停戦状態を台無しにすることがないように、海外および国内の停戦監視団が選挙を見守った。選挙運動ポスターの公共スペースへの張り紙禁止、メディアへの注意喚起などにより厳しく管理されたため深刻な暴力は激減した。選挙当日の夜間外出禁止令も発令されなかった。

選挙監視団の監視、厳しい規制により伝統的にみられた二大政党間の衝突は激減した。しかし南部で穏便だった分、LTTE と対立する候補者3人の殺害が際だった。殺人には至らないまでも、東部や北部ではLTTE によるTNA 以外のタミル人候補者への暴力的嫌がらせが頻発していた。

選挙結果の分析

2004年4月2日に行われた選挙の結果は、表1に示したとおりUPFA が105議席を獲得し、第1党に返り咲いた。UNF は大幅に後退した。その一方で躍進したのはタミル政党とJHU だった。

今回の選挙では、JVP と連合したPA が勝利したが、2001年の各党の得票数を分析してみると、結果はある程度予測できるものだった。2001年のPA とJVP の得票数を単純に足せば、UNF を上回る。これに現職不利という選挙一般にみら

表1 最近のスリランカの国会議員選挙の結果・得票率(上段)と獲得議席数(下段)

	PA	JVP	SU	UNP	TULF	EPDP	TELO	DPLF	ACTC		SLMC	NUA	その他
2000年 10月	45.3% 107	6.1% 10	1.5% 1	40.3% 89	1.2% 5	0.6% 4	0.3% 3		8.9% 1			2.3% 4	0.2% 1
	PA	JVP		UNF	TULF	EPDP		DPLF			SLMC		
2001年 12月	37.3% 77	9.1% 16		45.6% 109	3.9% 15	0.8% 2		0.2% 1			1.2% 5		
	UPFA		JHU	UNF	TNA	EPDP				UCPF	SLMC		
2004年 4月	45.6% 105		6.0% 9	37.8% 82	6.8% 22	0.2% 1				0.5% 1	2.0% 5		

(出所) <http://www.srilankanelections.com> より筆者作成。

れる傾向を加えれば今回の選挙における UPFA の勝利はきわめて順当だった。ただ、JHU の躍進と UNF の中心である UNP の凋落がここまでとは誰も予測しなかっただろう。とくに JHU の躍進はスリランカの政治に大きな衝撃を与えた。

UNF の得票率をみると、都市部での敗退が目立つ。これは、JHU の躍進と裏返しの関係にある。すなわち、JHU の支持層はコロombo 県、ガンパハ県、カルータラ県、キャンディ県など都市の中間層で、彼らは、和平プロセスのなかで政府が LTTE に譲歩してばかりでシンハラ多数派を無視しているという不満をもっていた。そのため都市中間層は、大統領などよりもはるかに強硬に LTTE との対立姿勢を打ち出す JHU を支持した模様である。JHU は急ごしらえの政党であったにもかかわらず 9 議席を獲得した。スリランカの選挙制度における、少数政党保護を目的とした、その選挙区で 5% 以上獲得した政党には必ず議席が与えられるという制度も JHU に味方した。

一方で UNF は農村部においても得票が伸び悩んだ。これは UNF の経済運営に原因がある。とはいっても UNF が政権にあった過去 2 年の経済指標は決して悪いものではない。2002年、2003年の GDP 成長率はそれぞれ 4.0%、5.5% で、2001年のマイナス 1.5% から大きく回復した。インフレ率も 2001年が 14.2% だったのに対して 2002年 9.6%、2003年 6.3% と抑制に成功した。

ところが国会解散後に行われた、民間の研究機関による世論調査によれば、UNF の経済運営はあまり評判がよくない。UNF 政府による和平プロセスの実施と国際社会との関係についてはそれぞれ 62.7%、51.3% の回答者が「満足」と答えていた。一方で、汚職追放に関しては 60.6% が「不満」と答え、インフレ問題

や失業問題に関してはそれぞれ72.5%、75.3%が「不満」と回答している。こうした高い不満の原因は、2年間の間に行われた肥料価格の引上げ、補助金削減に求められる。UNFの経済政策は高成長の実現、インフレ率の抑制には成功したが、農民らには不評だったのだ。

では、UPFAの勝因は何であったか。UPFAの得票率(2004年)は、2001年選挙時のPAとJVPの得票率を足し合わせたものに近い。しかしこれは党としての得票で、人物票にまで立ち入ってみるとJVP議員の増加が顕著である。2001年は16議席だったものが、2004年ではUPFAの105議席のうち40議席あまりをJVP議員が占める。国会における勢力を倍以上拡大したことになる。

UNFの敗北にもUPFAの勝利にも共通していえることは、二大政党以外のシンハラ勢力の拡大である。これは同時に二大政党への不信の表れともとらえられよう。

今回の選挙はタミル人有権者にとって20数年ぶりの投票の機会となった点で歴史的意義を持つだろう。また、LTTEがTNAを認めたという点で、LTTEの意思がTNAを通じて国会の場で表明される、すなわちLTTEの民主的組織への転換の第一歩となるかと期待されよう。しかし選挙期間中に行われたTNA以外のタミル政党候補者への暴力的嫌がらせをみるとLTTEの民主的な組織への転換には疑問が残る。

和平の方針をめぐって行われた選挙では、ねじれを解消することにはなったが、政治的安定が確保されたとはいえない。第1に、UPFAの獲得議席数は大統領の主張するタミル問題の政治的解決、すなわち憲法改正による自治機構を実現するために必要な国会議員数である150議席に遠く及ばず、多数派のイニシアティブによる解決策を推進できないという選挙前の状況と変化はなく、民族紛争解決のために残された選択肢は選挙前と全く変わっていない。和平再開への道筋として選択肢が改憲あるいはレファレンダムしかないなかでは、与野党が期間限定で国民政府を形成して、特定の問題に関しては野党が政府の決定を妨げないという合意を取り付けることが最も現実的であった。しかしこのシナリオも選挙後初めて開催された国会の議長選出においてUNFから議長が選出されてしまったことで可能性はほぼ失われた。

選挙後、国会では議長の選出をめぐって対立が生じた。1回目の投票は、UPFA候補108票対UNF候補108票、1票無効、JHU議員7人棄権、1人欠席で再投票となった。2回目の投票では、ある議員が投票用紙を見せて、秘密投票の

原則を破ったという理由で再び投票を行うことになった。3度目の投票で、UNF のロクバンダーラが110票、UPFA のグナセーカラが109票でロクバンダーラが国会議長に選出された。国会審議の方向性に大きな影響力を持つ国会議長がUNF から選出されたことでPA とUNF の合同による憲法改正の道は閉ざされた。

選挙で明らかになった第2の不安定性は、JVP とJHU の躍進が象徴するように、二大政党への不信感があらわになったことである。国民の間にUNP、SLFP という二大政党による和平プロセスや経済政策に不信が広まっており、たとえ今後二大政党が和平に対して共同戦線を結成することがあっても、これらシンハラ過激派の影響力がマイナスに働く可能性が高い。すなわち、膠着状態の打開を目的として2004年4月選挙が行われたが、選挙後も選択肢が少ないという状況は変わっていない。最も必要とされる憲法改正のために必要な議員数を確保することができなかったばかりか、シンハラ過激派の躍進により、国会の状況はむしろ複雑化した。PA はJVP と連合を組んだが、両者の政治思想は相容れない。反UNP という点で一致しているだけである。PA 内部において長老層は反JVP だが、中間より若い世代ではJVP 支持を打ち出しており、SLFP 内の分裂も招きかねない。JHU は、即席の政党であり、そのため、後先を考えない過激なパフォーマンスを行う可能性があり、シンハラ人を扇動し、それが一般タミル人へ恐怖を与える恐れなどが考えられる。同党はLTTE との交渉に反対で、7月には非常事態宣言の発令も要求している。

和平の停滞と国内政治の混戦下で発生したのが年末の津波であった。津波は北部・東部のLTTE 支配地域とシンハラ人の多く居住する南部を分け隔てなく襲った。死者は約3万1000人、行方不明者5600人あまり、負傷者1万5000人、8万戸が全壊し、知人・親戚宅に避難している人々も含めると50万人が避難生活を余儀なくされている(2005年1月末時点)。発生直後、大統領は国民に協力を訴え、LTTE もスリランカ政府と共同して津波被害の復興に当たることに合意した。国際社会からも津波復興をきっかけに双方が協力体制を築き、和平も進展するかと期待された。しかし、1月上旬から援助物資をめぐる双方の対立が顕著になり、協働は困難の様相を呈し始めた。

LTTE は政府から援助物資が届いていないと政府を糾弾し、国際社会に直接援助を要求した。政府はLTTE が政府の援助物資の搬入を拒否していると反論している。政府側からすれば、LTTE による国際社会からの援助物資の直接受け取りはスリランカ国家の主権を侵害されたことになるため、受け入れがたい。

和 平

2003年4月に直接交渉は頓挫していたが、2004年4月の選挙以降、前年の10月末に提出された暫定行政機構(ISGA)についての議論はノルウェーを介して進められていた。ISGA をめぐるやりとりは両者の見解の相違から平行線をたどった。ISGA は、北東部における自治機構を提言する案であるが、地理的に非常に広い範囲を含む。機能的にも連邦制の常識的な範囲を超える。そのため、ISGA が実現すれば、タミル独立国家への足がかりとなりかねないと政府側は危惧しているのである。和平プロセスが停滞するなかで LTTE は北・東部で徴税、司法、警察など実質的な支配を広げており、ISGA の実施により、こうした既成事実を強化しようと目論んでいる。LTTE は ISGA を根拠のある、現実を反映した適度なものだと表現している一方で、スリランカ政府は独立国家への青写真と表現するなど ISGA をめぐる両者の見解は対立しており、歩み寄りの気配はない。

ISGA をめぐるやりとりは以下の通りである。まず2003年夏に UNF 政府がノルウェーを経由して LTTE に北東部自治の枠組みを提案した。LTTE は政府案を単なる開発機構にすぎず、既存の組織に屋上屋を架すのみと批判した。LTTE

は代表団をヨーロッパに派遣し検討した結果2003年10月末に独自の ISGA を提出した。しかし、その後スリランカ国内で選挙が行われることとなり、議論は棚上げされたままだった。新政権発足後、UPFA から議長を選出することに失敗し、国会における議論を経由する問題解決に望みを絶たれた大統領はノルウェーに再度仲介を要請し、2004年5月から間接交渉の働きかけを開始した。

まず政府側は、ノルウェー外相のスリランカ来訪の前に、LTTE をタミルの唯一の代表であり、平等のパートナーとして認めるような発言をして、LTTE 側の警戒心を解いた。

5月10日に行われたノルウェー外相と大統領との会談では、ISGA について話し合われ、大統領は政治的・最終的解決を模索すべきだとこれまでの主張を繰り返した。最終的解決あるいは政治的解決の第1の意味は現行のスリランカ憲法を改正することである。憲法改正によりタミル人コミュニティへの自治を付与すること、民主化、人権の保障、LTTE の暴力的闘争の放棄を視野に入れている。しかし政府は、ISGA の実現は北東部独立に直結すると見なしている。そのため ISGA の自治権付与などの部分的な内容について直接交渉の場において話しあうことをきっかけとして、民族問題を解決しようとしている。

大統領との会談の翌日ノルウェー外相は LTTE 首領ブラバカランと会談した。これにはノルウェー副外相、LTTE 政治顧問バラシガムも同席した。ノルウェー側は政府側の提案を持参したが、LTTE 側は ISGA を議論のたたき台にした最終的解決の模索を拒否した。その理由は、第1にタミルの問題を解決するために ISGA 提案そのものを実施すべきである、第2に、国会で過半数がとれず身動きのとれない政府と政治的解決を議論するのは現実的でない、最終的解決の具体的内容も明らかでないという点を挙げている。加えて、話し合いの基準としては、LTTE が政府によってタミル人の唯一の代表と見なされること、政府と LTTE が平等の地位で話し合いを行うこと、2002年のように外国で話し合いが行われることを要求した。

会談後、ノルウェー外相は帰国したが、同副外相と在ランカ・ノルウェー大使は再びワンニヘ向かいバラシガム、LTTE 幹部タミルチェルヴァンと会合を持った。その後、ノルウェー副外相は、「大統領がブラバカランの要請に合意した」と宣言した。つまり、大統領が ISGA 設立そのものについて話し合うことに合意したとして、バラシガムは「一両日中に和平の場所や開催日時を発表できる」と述べた。

しかし、具体的な場所や日時はすぐに発表されることはなく、5月26日に LTTE 側から出された声明では、ISGA の実現が現時点において中核であることを強調し、政府側閣僚レベルにおける明確な意思表示が必要であることが述べられ、言を左右する政府側の不確実な対応に若干の不信感をみせた。

次の動きは6月になってからで、大統領とタミル国民連合(TNA)の間で ISGA に関して会談がもたれた。TNA は、実質的に LTTE の意見を代弁しているといえる。ここで TNA は第1には ISGA を基礎とした話し合い再開を支持することを主張した。第2にはジャフナの行動警戒地域(HSZ)における漁業や農業の承認、国内難民を帰還させること等の地元タミル人の生活に直結した要求を出した。第3には LTTE 東部司令官カルナとスリランカ政府軍との共謀、東部の不安定化について触れ、この状態が続くなら和平プロセスを進めることはできないと明言している。第4に行方不明者の情報提供を求め、第5に1979年制定のテロリズム防止法の廃止を提案した。

TNA は大統領との会談が好感触だったと会見で述べ、期待をのぞかせた。しかし、この会談は、大統領が UPFA 内部の反対を押し切り、独断で和平プロセスを進めるために設けられたもので、大統領としては ISGA 実施の方針を大統領権限で強引に国会を通過させるつもりでいたようだ。会談後の TNA の会見をみた政府内部の反対派から強硬な反対に会い、翌日の大統領会見では、ISGA 実施に向けた和平再開には否定的な発表がされることになった。

これに対して LTTE は翌日、ISGA 実現が成功しなければ戦闘開始もあり得ると政府に警告を発した。しかしこの発言で用いた「血の海」という表現がクローズアップされてしまい、再び緊張が走った。7月以降も、ノルウェーチームを介した政府・LTTE 間の往復があり、政府側は ISGA に代わる暫定自治評議会(ISGC)構想があるとタミルチェルヴァンに告げるが、まだ作成途中であった。LTTE 側は、政府・シンハラ政党間での意見の相違から来る発言の混乱に困惑したそぶりをみせ、ISGA に関する政府の立場を明確にした文書を要求した。

国内政治の安定を保持しようとした大統領は8月2日、LTTE の ISGA を基礎とした話し合い再開の方針はないと言明し、最終的な解決を強調した。すなわちそれまでは LTTE による ISGA と政治的解決の同時並行を打ち出していたが、話し合いの対象を政府提案の暫定自治構想に一本化する方針を明らかにした。

これに対して LTTE は自らが提出した ISGA 以外を受け入れる意志はないと表明した。同時に政府の揺れ動く姿勢を批判した。その後、2002年2月に撤去され

ていた治安対策としてのバリケードや砂袋がコロombo市内で再びみられるようになってしまった。

和平をめぐる内部対立

政府は10月に新たな国民諮問評議会(NAC)を立ち上げた。NACは、和平推進のために政治家、宗教家、社会活動家などによって構成された。しかし、UNFは和平が再開して実質的な問題が浮上してからなら参加できるとして、参加を拒否していた。スリランカの二大政党間の確執が和平への回帰を阻んだことになる。UNPは国際社会からのプレッシャーを受けて政府の無条件支持をまもなく打ち出したものの、現実問題としては、UNPは内部分裂が激しいので、ラニル党首にまとめる力はなく、両党の共同による和平実現は難しいだろう。

NACの第1回会議では大統領が2002年のオスロで合意された枠組み、すなわち連邦制の方針を公に認めたことが評価される。従来大統領はUNF政権の主導した一連の和平プロセスに批判的であると目されていたが、大統領がオスロ合意を公式に認めたことで、シンハラ内部の亀裂の一部が埋まったかにみえた。しかし、バラシガムはこれに対して元々オスロ宣言などは存在しないと和平の前提を覆すような発言し、物議を醸した。

不安定なのは政府側だけでない。停戦下で実質的に北東部支配を強化しているLTTEであるが、タミル人コミュニティ内での対立も多発した。2004年3月、東部を指揮していたカルナがプラバカランに反旗を翻した。LTTEは、自らをタミルの唯一の代表だと正当性を主張しているため、カルナの離反・分裂は手痛い。カルナはLTTE内部に出身地による格差があると主張する。すなわちプラバカランはジャフナ出身者を優遇して東部出身者を軽んじており、戦闘で犠牲になるのも圧倒的に東部出身者である、さらに「プラバカランは独立を捨てて政府と妥協しようとしている裏切り者である」と糾弾する。カルナの反乱はすぐに鎮圧されたが、カルナ自身は身を隠しながら、10月には政党を立ち上げ、11月にはプラバカランとは別に英雄記念日の演説を行った。

LTTEによる対立するタミル・グループへの暴力も多数発生している。対象となったのは、政府へLTTE情報を提供していたタミル人、LTTEに敵対的な政党・イーラム人民民主党(EPDP)党员およびカルナ支持者・理解者である。4月の選挙に、LTTE支持政党以外から立候補した候補者の一人は殺害され、死後も遺体が墓から掘り起こされ、焼かれるという見せしめを受けた。民間団体のレ

ポートによると、2002年2月の停戦合意以来のタミル人コミュニティ内でのLTTEによる犠牲者は250人といわれている。LTTE以外のタミル・グループは停戦合意に従い、武器を放棄したため暴力に対して無防備である点を考慮すると、LTTEの特殊性は際だつ。

LTTEによるその他の停戦違反としては、LTTE旗の掲揚、少年兵の徴兵やムスリムへの迫害などが挙げられる。スリランカ停戦監視団(SLMM)、国連や人権団体が少年兵の徴兵に関して警告を発し続けているが、LTTEは無視している。

ISGAに関するやりとりや和平をめぐる内部対立をみていると、政府とLTTEだけでは進展が困難なことも事実で、ノルウェーなどの国際社会の介入なしには進まないことも明らかである。内部の分裂や意見の相違が激しくなるほど、インドの発言やアメリカや日本の定期的なステートメントが効いてくる。スリランカでは重要な問題が国内の政党間の駆引きの材料となり、進展が阻まれてきた。国際社会は、その危険性を阻まなければならない。紛争解決に向けて一歩踏み出したのに以前と同じ状況に引き戻してはならない。

経 済

中央銀行の発表によると2004年の輸出は57億5700万^{ドル}と対前年比12.2%増加したものの、輸入が79億7300万^{ドル}と19.5%増加した。貿易赤字は前年度の15億3900万^{ドル}から22億1600万^{ドル}と44.0%増となった。貿易赤字の増分の90%は投資財・中間財輸入であり、とくに石油価格の上昇が打撃となった。石油輸入量は10.3%増にもかかわらず輸入額は対前年比44.4%増で、輸入額全体の15%を占めた。繊維および肥料輸入額もそれぞれ10%、22%増加した。

輸出では、繊維・衣料品が9%(26億8210万^{ドル})の伸びをみせた。農作物輸出では、プランテーション作物の伸びに支えられ10%増加した。茶、ゴム、ココナツ輸出はそれぞれ8%、33%、22%増加した。

9月までのGDP成長率は、農業がマイナス0.8%、工業が4.9%、サービス業が8.0%で、全体としては5.5%(前年同期は5.7%)を見込んでいる。前述のように農作物輸出は伸びをみせたが、国内農業が落ち込んだのは、各地を襲った洪水や干魃の影響を受けたためである。米生産高は、マハ期(9月~3月)でマイナス11.8%、ヤラ期(4月~8月)でマイナス20.2%となった。5月のFAO発表によると、干魃のために米や豆類などの食料生産が下落し、北部、および南部で食糧

不足状態にあり、北東部では対前年比マイナス77.5%の見込みとなっていた。そのため2004年の米輸入額は前年の6.9倍となった。

前年のインフレ率(C CPI, コロンボ消費者物価指数)が6.3%であったのに対し2004年12月のインフレ率は7.6%と大幅な増加ではないように見える。しかし石油価格上昇の煽りを受けた、燃料費・交通運賃など指数に表れない物価上昇が人々の生活を圧迫している。食料品でもサンバ米の2004年12月の価格は46.5%増(対前年同期比、以下同様)、卵30.7%増、砂糖16.2%増、ジャガイモ16.1%増となっている。

2002年から停戦下にあったため、観光客の足が戻りはじめていた。2003年の観光客数・訪問者数は念願の50万人を超え、2004年は56万6000人に達していた。しかし、南部・東部観光地の津波被害は深刻である。NGOや国際機関職員などが宿泊施設を利用するため、ホテルは営業を再開している模様だが2005年の観光客数の戻りがどこまで期待できるか全く未知数である。

津波で援助資金が流入し、ルピーの対ドル為替相場が高騰してしまい、輸出産業に打撃を及ぼしている。ただ、ルピー高の傾向は短期的なものだと予想される。中央銀行ではルピーの為替価値を適切な状態に保つために必死である。また、一時期、援助の流入で貨幣流通量が増し、インフレ傾向が助長されたが、輸入価格の下落により物価は下落傾向をみせ始めた(2005年1月下旬より)。これによりアジアで最も高いといわれていた市場利率の引き下げの可能性もみえ始めた。

為替の影響を受けるものの、スリランカの輸出の主力である繊維産業は、津波被害によってプラスの副次効果を得た。すなわちEUなどが、スリランカからの繊維製品の輸入関税をゼロにすると決定した。2004年末の多国間繊維協定(MFA)廃止に積極的な対策を取ってこなかったスリランカにとって一時的にはあるが、救いとなった。

2005年度予算案

11月発表の2005年度予算の総額は5600億ルピーを計上した。停戦下にもかかわらず国防費は8%増となった。富裕層や贅沢品への課税を中心に歳入を24.6%増加させ、2003年度の財政赤字がGDP比8.6%だったものを7.6%に引き下げるとしている。それでも財政赤字は総支出の3分の1に相当する1710億ルピーに達する見込みである。

2005年度予算は経済合理性よりも、国内政治を重視して作成されたものである。

既に述べたように、選挙で UNF が敗れたのは、インドの総選挙で BJP が敗北したのと同様の農村経済を無視した結果だといわれている。すなわち、インフレ抑制、失業率の低下などマクロ指標の安定は達成していたものの、その恩恵が農村に行き渡らなかった。UPFA の経済政策に関しては、経済成長の恩恵を被れない非都市部層をいかにして納得させるかが課題となった。JVP の見解を多く盛り込んだ 2005 年度予算はその特色がはっきりと現れた。

11 月 18 日に提出された予算案の 7 本の柱は以下の通りである。(1) 公共行政における供給システムの効率性を拡充する、(2) 国内の資源を利用し、高付加価値製品を生み出すことによる経済の再建、(3) 経済を知識と技術に立脚した体制に転換し、成長を促す、(4) インフラへのアクセスを容易にし、人民のための経済を創設する、(5) 民間の中・小規模企業振興、(6) 雇用による貧困の撲滅、(7) 伝統的文化価値に基づく平和的・安定的で民主的な社会の実現。これまでの経済政策に顕著にみられた、輸出振興による経済発展から目を国内に転じて、国内の資源や伝統に注目しているようだ。その何よりの証左として挙げられるのが、予算作成段階において世界銀行や IMF などのアドバイザーの介入を拒否したことだ。

これまでのスリランカならば、停滞を抜け出すために迷わずばらまき政策を実施するところであるが、財政赤字解消という課題を突きつけられているため、安易にできない。また、経済団体や民間は UNF 寄りであり UPFA 政府に懐疑的であり、官民一体となった効果的な経済政策は期待できないという足かせもある。2005 年度予算の内容は外部の圧力からの制限を受けることはないが、有効性に疑問が残る。

対 外 関 係

2004 年は前年に引き続きインドとの関係が強化された 1 年だった。インド、スリランカ両国で政権交代があったが、それによる明らかな変化はなく、軍事関係、経済関係の強化、人的関係など多様な面での交流が密となった。

和平面では、スリランカ側は政府および LTTE 双方がインドの和平への積極的な介入を望む様子を見せている。4 月にはカジルガマル外相が訪印し、インドの直接的な役割を期待した。これに対してインドは、スリランカの民族問題に関しては LTTE をテロ組織として再認定しインド国内における活動を禁止し(5 月)、統一国家の枠内での民族問題の解決を望むことを表明し、スリランカ政府

の立場を後押しするものの、従来通りスリランカ和平に関しては距離を置く立場を保っている。治安上の観点から両国を結ぶ橋の建設やフェリーの運航はスリランカに平和が戻ってからになりそうだ。

しかし、その他の面ではインドはスリランカに対して積極的かつ迅速な支援や働きかけを行っているといえる。軍事面ではスリランカと二国間協定を締結するべく動きがあった。2003年末から政府・軍部高官の往来が続いた。スリランカは、インドにジャフナのパッライ空軍基地整備などの航空輸送強化および軍事訓練プログラム、武器、パトロール船、ジープ、輸送ヘリコプター供与、道路の改修支援を求めている。11月には大統領とインド首相との会談も行われ、二国間国防協定は締結まで最終段階に入った。これに対してLTTE側は和平プロセスを深刻に不安定化させるものと警戒心をあらわにしている。

経済面では、両国は民間企業の相互投資促進などFTAによる成果を実現すべく協議を重ねている。またインドはスリランカの経済危機や洪水、津波支援に対して非常に迅速に行動を起こしている。10月にはインドはスリランカの石油輸入のために1億5000万ドルの融資を決定した。

人的交流の面では、12月にインドの映画スター、シャルルック・カーンのコンサートに際して一部の仏僧らが、開催日が前年死亡した高僧の一周忌周辺にあたるとして反対キャンペーンを行い、緊張がみられた。コンサートが終了する間際に手榴弾が投げ込まれスリランカ人2人が死亡するという事件があったが、その後両国の関係が悪化することはなかった。スリランカでクリケットのトーナメント戦が行われたこともあり、2004年もインドからの観光客が数多くスリランカを訪れた。

インドの他では、パキスタンやタイおよびシンガポールとの自由貿易協定(FTA)交渉が進んでいる。とくにパキスタンとは11月にアジーズ首相が南アジア地域協力連合(SAARC)議長としての立場ではあったがスリランカを訪問して以降、12月にはFTAについて話し合うためにパキスタン商業省代表団が来訪した。話し合いの中心は特惠関税、関税割当やパキスタンの供与できる譲許内容などであった。パキスタン側としては、印・スFTAの制度を利用して、スリランカ経由でインド製品がパキスタンに流入するのではないかと危惧しているものの、同時期ムシャラフ大統領もスリランカの統一と現政権の和平支持に関する発言をするなど、両国間の関係は良好である。両国は2005年2月にFTAに調印した。これによって、パキスタン産の米、果実や鉄鋼製品などと、スリランカ産の紅茶、

宝石類，絹製品など計数百品目が関税ゼロで取引できるようになる。

2005年の課題

復興支援をきっかけに LTTE と政府が協力関係を築くかとスリランカ国内のみならず，国際社会からも期待が高まった。被害にあったのは，沿岸地域であり漁民が多い。船や漁業道具を失った彼らは生活のすべを持たない。また，津波による死者のうち 4 割が子どもで，さらに多くの子どもが親を失い孤児になった。まさに弱者が最も影響を受けている。復興には10数億^{ドル}必要とされているものの，スリランカには国際社会や援助機関，NGO などの支援が差し伸べられている。政府と LTTE の対立および政府や LTTE 内部の対立により，こうした資金や援助を有効に活かしきれないのは損失としかいいようがない。

国内政治を安定化させ，民族問題の政治的解決を可能にする環境を作り出すべく行われた2004年の選挙であったが，結果は JHU と JVP の台頭により，さらに不安定化が助長されることになった。彼らに対する国民の支持は，彼ら自身への支持と言うよりも，二大政党による，国民を無視した泥仕合のような政治に不信感を抱いた結果である。UPFA と UNF が国民の不信感を払拭するためには，これまでの対立を乗り越えた思い切った政策が必要である。

2005年の経済を予測することは難しい。スリランカ輸出の稼ぎ頭である衣料品は津波の影響を受けることはなかった。そのため輸出量に大きな変化はないだろう。しかし，時間が経つにつれルピーの過大評価と MFA 廃止の影響が生じ始めるかもしれない。より問題なのは，国内経済である。職を失った津波被災民の失業問題等は国内政治を揺るがす大きな火種となりかねない。

(地域研究センター)

1月4日 ▶南アジア地域協力連合(SAARC)首脳会議、イスラマバードで開催(～6日)。

13日 ▶クマラトウンガ大統領、未公表の大統領就任宣誓(2000年)があったと明言。

14日 ▶ノルウェー代表ソルヘイム、タミル・イーラム解放の虎(LTTE)政治顧問バラシンガムとロンドンで会談。LTTEは停戦協定を遵守、政府・大統領間の対立が終結したら話し合いを再開する用意があると表明。

15日 ▶仏教徒ら、コロボ近郊のキリスト教会を襲撃し放火。年末から6件目。

16日 ▶ノルウェー、スリランカ和平監視団(SLMM)のチーフとして2月1日付けでトロン・フルホヴデを再任すると発表。

19日 ▶LTTE、各国援助関係者をキリノツチに招集。LTTEへの直接援助を求める。

20日 ▶スリランカ自由党(SLFP)と人民解放戦線(JVP)が連合に合意し、統一人民自由連合(UPFA)結成。

▶明石康日本政府代表スリランカ来訪。人道援助の推進・東京会議のフォローアップのため(7日間)。

2月4日 ▶独立記念日に大統領が演説し、早期選挙実施に興味はないと語る。

7日 ▶任期を2年余り残し国会解散。

9日 ▶ウィクレマシンハ首相、タイ訪問(3日間)。自由貿易、紅茶関税引き下げなどを議論。

17日 ▶ワシントンでアーミテージ米国防副長官、明石康、ノルウェー副外相、EU代表バッテンら東京会議出席者らによるフォローアップ会議開催。

27日 ▶アムネスティ・インターナショナル、LTTEのライバル政党党员暗殺に対して警告。

▶LTTE、公式にタミル国民連合(TNA)支持を表明。

3月1日 ▶パティカロアで統一国民党(UNP)候補者が殺害される。

2日 ▶アメリカ国務省報道官、LTTEに暴力を放棄するよう警告。

3日 ▶LTTE 東部司令官のカルナ、LTTE指導者ブラバカランに反旗。

4日 ▶イーラム人民民主党(EPDP)候補者、アンバラ県でLTTEに襲撃され負傷。

6日 ▶LTTE 顧問タミルチェルヴァン、記者会見でカルナの追放を発表。

10日 ▶ソルヘイム、ノルウェーはLTTEの内紛に関与しないと表明。

16日 ▶SLMC 活動家、アンバラで殺害される。

19日 ▶大統領、13閣外省を廃止。

24日 ▶東部大学教授、銃で撃たれ重傷。

30日 ▶TNAのタミル人候補者、パティカロアで銃撃され死亡。

4月2日 ▶総選挙実施。UPFAが勝利。

▶LTTE一行、スイスに向けて出発。

3日 ▶アメリカ、スリランカ新政府に速やかに和平に戻るよう呼びかけ。

6日 ▶新首相にマヒンダ・ラージャパクセ就任。インドに積極的に和平に関与してほしい旨を明らかに。

▶LTTE、包括的自治を実現するために政治的な解決を望む、それが実現しなければ戦闘もあり得ると声明。

7日 ▶首相、銀行・鉄道の民営化(株式売却)を中止すると発表。

▶大統領、新政府は和平交渉を再開する準備があると語る。

8日 ▶TNA、LTTEが昨年提出した暫定自治機構(ISGA)案を基に交渉が再開されるべきと声明。

9日 ▶東部ヴァルガル川を挟んでタミル2

派の間で激しい戦闘が展開。22人死亡。住民1万人あまりが避難。

10日 ▶31人の閣僚ら宣誓。JVP 議員4人はボイコット。

11日 ▶ブラバカラン派がカルナ派を掃討。カルナ派は武器を放棄し政府軍地区に逃走。

13日 ▶東部 LTTE に所属していた100人以上の少年兵が解放される。

22日 ▶選挙後初の国会開催。3回の投票を経て UNP のロクバンダーラが国会議長に。

▶大統領、ノルウェー首相に交渉を再開する意思があると電話。

24日 ▶北西部州評議会選挙。人民連合勝利。

26日 ▶パティカロアで銃撃事件。LTTE メンバーら7人死亡。

5月2日 ▶ノルウェー副外相、ソルヘイム、在スリランカ・ノルウェー大使、ヌアラエリアで大統領と交渉再開のための話し合い。翌日にはタミルチェルヴァンと会談。

5日 ▶6州評議会解散。

6日 ▶パティカロアでカルナ派がブラバカラン派のメンバー2人を殺害。

7日 ▶バラシנגガムが軍のヘリでワンニ入りし、ブラバカランと将来の交渉について話し合う。

8日 ▶UPFA 書記長、和平再開について支持を表明。JVP も和平再開を支持している。

9日 ▶LTTE メンバー、パティカロアでスリランカ軍兵士を殺害。

11日 ▶ノルウェー外相、ブラバカランと会談。政府側の提案である、ISGA と最終解決の同時並行を拒否。タミルの問題を解決するために ISGA 提案を実施すべきであると主張。

12日 ▶政府、「LTTE との交渉は3カ月後に開始する」と発表。

▶ノルウェー副外相、キリノッチ訪問。

13日 ▶LTTE が交渉再開で合意。1日か

2日後に和平対話の場所と時間が決定される、とバラシנגガムが報道陣に語る。

14日 ▶大統領、ジャヤンタ・ダーナパーラを和平事務局の事務局長および大統領顧問に任命。

15日 ▶明石代表、スリランカ訪問。

18日 ▶UPFA 議員国会副議長に任命される。

19日 ▶LTTE パティカロアで警察官を射殺。

▶LTTE の和平事務局、コロンボで会見。LTTE は早期の交渉再開を望んでいると語る。

21日 ▶インド、LTTE に対する国内活動禁止措置を継続すると決定。

▶東部パティカロアで爆発、LTTE メンバーらが死亡。

24日 ▶ブラバカランを支持する東部大学の講師が自宅で殺害される。

26日 ▶ソルヘイム、キリノッチで LTTE 幹部らと会談。

30日 ▶JVP、閣僚ポストの増加などに対して批判の書簡を大統領に提示。

31日 ▶反カルナと目されるジャーナリスト、パティカロアで殺害される。

6月8日 ▶民族の遺産党(JHU) 議員宣誓をめぐって国会で乱闘、JHU 議員2人入院。

9日 ▶JHU 議員ら、政府支持には絶対に回らない、野党と行動をともにすると宣言。

▶トリンコマリで、5月31日のジャーナリスト殺害に抗議してゼネスト。

11日 ▶TNA、大統領と会談。交渉再開の条件などについて話し合い。

13日 ▶LTTE、自らのウェブサイトにて政府が条件をのんで交渉を再開しなければ再び戦闘に突入するだろうと警告。

16日 ▶在スリランカ・ノルウェー大使、キリノッチ入り。

17日 ▶警察、コロンボ市内で地雷と LTTE の自爆ジャケットを発見。

24日 ▶政府、スリランカ軍の一部がカルナを保護したことを認める発言。

25日 ▶UNICEF、LTTEの少年兵徴兵を批判。

30日 ▶ノルウェー代表団、キリノッチ入り。

7月5日 ▶東部で発砲事件。1人死亡3人負傷。

7日 ▶コロンボで、ダグラス・デヴァナンダ大臣(EPDPリーダー)に面会しようとした女性が自爆。警官が死亡。

9日 ▶アメリカ、LTTEに暴力放棄を要求。

▶パティカロアで、寺に手榴弾を投げ込まれ、カルナ支持の仏僧が重傷。

10日 ▶州評議会選挙。UPFA勝利。

15日 ▶パティカロアの刑務所でカルナ支持者の2人が死亡。

19日 ▶タミルチェルヴァン、キリノッチ訪問中の世銀代表団に直接融資を要求。タミル人への和平の配当が遅れていると怒りを表明。

20日 ▶カルナ、Democratic Liberation Tigers of Tamil Eelam(タミル・イーラム民主解放の虎、DLTTE)立ち上げ。

21日 ▶LTTE、EPDPメンバーを殺害。前任者もLTTEによって殺害されている。

23日 ▶政府、1983年コロンボ暴動の犠牲者らに補償金支払い。

25日 ▶コロンボ近郊でカルナ支持者とみられるタミル人8人が就寝中に殺害される。

28日 ▶ノルウェー副外相、和平再開に関して悲観的な発言。

29日 ▶政府報道官、LTTEの自爆攻撃を初めて非難。

▶大統領、BIMST経済協力会議(BIMST-EC)出席のためタイへ出発。

▶UNP、和平に関して政府支持を表明。

31日 ▶LTTE、コロンボでタミル・イーラム人民解放組織(PLOTE)メンバーを殺害。

8月2日 ▶大統領、UPFAの幹部会議で政府はISGAを基礎にした話し合いを再開する

ことはないと言明。

3日 ▶UNP、政府支持撤回を表明。

4日 ▶大統領、UPFA代表を辞任。

13日 ▶モルディブで反政府デモ。非常事態宣言発令。

14日 ▶タミルチェルヴァン、ISGA以外のいかなる政府提案も拒否する考えを明らかに。

16日 ▶EPDPシニア活動家、コロンボの自宅外で殺害される。

17日 ▶最高裁判所、改宗法案条項3、4は違憲と判断。

9月10日 ▶セイロン労働者会議(CWC)議員、閣僚として宣誓。

16日 ▶ノルウェー代表とLTTE幹部会合。

18日 ▶LTTE、ブッタラムでEPDPメンバーを殺害。150人の群衆がノルウェー大使館に抗議。

21日 ▶カルナの兄、パティカロアの西で戦闘中に死亡。

23日 ▶LTTE、コロンボでEPDPの中央委員会幹部を殺害。

26日 ▶UNP、大統領による国民諮問会議(NAC)への招へいを拒否。

▶東部でカルナ派とLTTEの衝突(～29日)。LTTE6人死亡。

28日 ▶大統領、NAC設立。

▶LTTE幹部ら、ヨーロッパ訪問(3週間)。

10月1日 ▶マンナールで外出禁止令発令。

4日 ▶NAC第1回会合。大統領はLTTEを交渉のテーブルに引き戻すために何でもすると発言。

10日 ▶ラニル、和平再会に関して政府に白紙委任を表明。

14日 ▶内閣報道官、政府はISGAへの対案を完成しつつあると発表。

16日 ▶LTTE、8月に拘束した自警団2人を18日に解放すると発表。

▶カルナの政党とG・グナセカランのENDLFがアンブレラ組織(TIVM)を設立。目的はLTTEの独裁からタミル語話者の権利を守ること。

19日▶LTTE,パティカロア選出のTNA議員を殺害。

▶LTTEシータイガー幹部ソーサイ,治療のためにシンガポールへ出発。

25日▶JVP,コロomboで反LTTEのポスターキャンペーン開始。

27日▶バラシガム,LTTEは,北・東部で広範な自治が認められないならば独立を求める方向で行動を起こすとし,オスロ宣言の有効性に疑問を呈する。

30日▶SLMC議員ら3人が閣外相宣誓。

11月1日▶キリノッチでタミルチェルヴァン,明石会談。明石はLTTEに政府との交渉を再開するように促す。

3日▶バラシガム,タミルネットでオスロ宣言および東京宣言がLTTEを拘束するものでないと明言。

4日▶コロombo近郊デヒワラでPLOTEメンバーが殺害される。

▶大統領,インド首相と会談。国防協定,漁業のことなどを話し合う。

10日▶中央銀行,利率引上げ。

▶ノルウェー外相来訪。

11日▶ノルウェー外相・ブラバカラン対談。バラシガム,現政権下では和平の最終的な解決は不可能と語る。

19日▶高等裁判所判事サラット・アムベピティアとボディーガードが自宅で殺害される。

20日▶政府,死刑復活を決定。

24日▶マンナールの政府管轄地域でLTTE旗が掲揚され,緊張が高まる。翌日にはマンナールで民間人と警察が衝突。14人負傷。

27日▶英雄週間でブラバカランが演説。

ISGAをもとに対話を再開しなければ,再び戦争の可能性もあると語る。

▶カルナ演説。すべてのコミュニティがともに平和に同等の地位を享受できるよう計画をたて,交渉しなければならないと述べる。

▶2005年度予算,126対94で第2議会を通過。JHUも賛成。UNP,SLMC,TNAが反対票。

29日▶トリンコマリでバスに手榴弾が投げ入れられ,1人死亡,3人が負傷。

12月7日▶最高裁に対して侮辱的な発言をした罪でS・B・ディサナヤケに懲役2年の判決が下る。

8日▶ディサナヤケの処遇に関して国会が混乱(2日間)。

11日▶インド映画スターのシャールック・カーンらによるコンサート開催に200人の仏僧らが抗議。コンサート中に手榴弾が投げ込まれ,2人死亡,17人が負傷。

▶ポロナルワ,アンバラ,パティカロアなどで洪水被害。20万人が難民化。

12日▶イラクで人質になっていたスリランカ人が解放され,帰国。

15日▶日本,EU,アメリカなどが,スリランカ政府にJVPが和平に協力するべく働きかけるよう合同声明発表。

▶ノルウェー代表,キリノッチ入りし,LTTE幹部らと会合。

20日▶ソルヘイム,バラシガムにスリランカ政府による和平新提案を手交。

23日▶LTTE,政府提案を拒否。

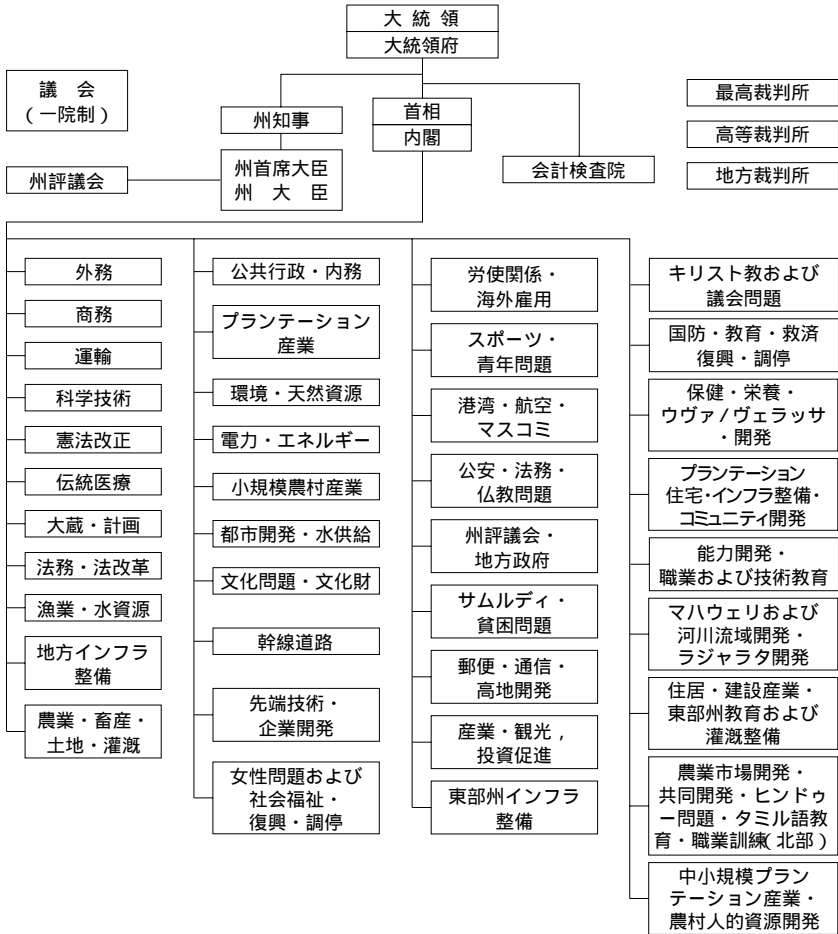
26日▶スマトラ沖大地震による津波が東部・南部に襲来。3万人以上が死亡。

29日▶大統領,津波被害対策ユニット(NROU)を任命。

31日▶LTTE,スリランカ政府と共同して津波被害の復興にあたることに合意。

参考資料 スリランカ 2004年

① 国家機構図(2004年12月末現在)



② 政府閣僚名簿

大統領
閣僚
国防・教育・救済・復興・調停
首相および幹線道路

C. B. Kumaratunga
C. B. Kumaratunga
Mahinda Rajapaksa

公安・法務・仏教問題

Ratnasiri Wickremanayake
産業・観光, 投資促進 Anura Bandaranaike
郵便・通信・高地開発 D. M. Jayaratne
公共行政・内務 Amarasiri Dodangoda
保健・栄養・ウヴァ/ヴェラッサ開発

Nimal Siripala de Silva
 港湾・航空・マスコミ Mangala Samaraweera
 環境・天然資源 A. H. M. Fowzie
 外務 Lakshman Kadirgamar
 商務 Jeyaraj Fernandopulle
 マハウエリおよび河川流域開発・ラジャラタ
 開発 Maithripala Sirisena
 法務・法改革 John Senaviratne
 女性問題および社会福祉
 (Mrs.)Sumedha Jayasena
 大蔵・計画 (Dr.)Sarath Amunugama
 キリスト教および議会問題 Milroy Fernando
 スポーツ・青年問題 Jeewan Kumaranatunga
 サムルディ・貧困問題
 (Mrs.)Pavithra Wanniarachchi
 ブランテーション産業
 Anura Priyadharshana Yapa
 伝統医療 Tissa Karaliyadde
 都市開発・水供給 Dinesh Gunawardene
 農業市場開発・共同開発・ヒンドゥー問題・
 タミル語教育・職業訓練(北部)
 Douglas Devananda
 住居・建設産業・東部州教育および灌漑整備
 (Mrs.)Ferial Ashraff
 電力・エネルギー Susil Premajyantha
 労使関係・海外雇用 Athauda Senaviratne

地方インフラ整備 S. B. Nawinna
 能力開発・職業および技術教育
 Piyasena Gamage
 州評議会・地方政府
 Janaka Bandara Tennakoon
 運輸 Felix Perera
 中小規模ブランテーション産業・農村人的資
 源開発 R. M. C. B. Ratnayake
 東部州インフラ整備 A. L. M. Athaula
 科学技術 (Prof.)Tissa Vitharana
 農業・畜産・土地・灌漑
 Anura Kumara Dissanayake
 漁業・水資源 Chandrasena Wijesinghe
 小規模農村産業 K. D. Lal Kantha
 文化問題・文化財 Vijitha Herath
 憲法改正 D. E. W. Gunasekera
 ブランテーション住宅・インフラ整備・コミ
 ュニティ開発 Muttu Sivalingam
 先端技術・企業開発 Rohitha Bogollagama
閣外相
 復興・地域開発(トリンコマリー)
 N. Abdul Majeed
 復興・地域開発(ヴァンニ)
 Abdul Risath Bathiyudeen
 復興・地域開発(バティカロア)
 Ameer Ali Shihabdeen

主要統計

スリランカ 2004年

1 基礎統計

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004 ¹⁾
人 口 (100万人)	18.7	18.1	18.4	18.7	19.0	19.2	19.4
労働力人口 (100万人)	6.6	6.6	6.8	6.7	7.1	7.6	8.0
消費物価率上昇率 (%)	9.4	4.7	6.2	14.2	9.6	6.3	7.0
失業率 (%) ²⁾	9.5	8.9	7.6	7.9	8.8	8.4	8.3
為替レート (1ドル=ルピー, 年平均)	64.59	70.39	75.78	89.36	95.66	96.52	101.19

(注) 1) 暫定値。2) 2004年の失業率は第3四半期までの統計。その他は第4四半期まで。

(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Recent Economic Developments Highlights of 2004 and Prospects for 2005*.

2 支出別国民総生産 (名目価格)

(単位: 100万ルピー)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004*
消費支出	823,251	890,230	1,038,377	1,185,482	1,353,428	1,483,164	1,655,211
政府	99,745	99,851	132,189	144,441	139,311	139,268	164,532
民間	723,506	790,379	906,188	1,041,041	1,214,117	1,343,896	1,490,679
総資本形成	255,714	301,728	352,632	309,684	337,804	392,941	503,696
政府	33,960	35,210	41,152	42,366	31,992	40,766	52,092
民間	221,754	266,518	311,480	267,318	305,882	352,175	451,604
財・サービス輸出	368,957	392,437	490,676	525,398	573,833	631,334	720,207
財・サービス輸入	430,111	478,526	624,048	613,167	677,180	741,763	902,912
国内総生産(GDP)	1,017,986	1,105,963	1,257,636	1,407,398	1,584,885	1,762,826	1,987,630
実質GDP成長率 (%)	4.7	4.3	6.0	-1.5	4.0	5.9	5.2
海外純要素所得	-11,556	-17,831	-23,083	-23,830	-24,174	-18,540	-23,559
国民総生産(GNP)	1,001,900	1,090,335	1,233,402	1,382,220	1,561,276	1,737,718	1,960,868

(注) * 暫定値。

(出所) 表1に同じ。

3 産業別国内総生産 (実質: 1996年価格)

(単位: 100万ルピー)

	1999	2000	2001	2002	2003	2004*
農林水産業	172,238	175,317	169,377	173,623	176,213	175,297
鉱業・採石	14,238	14,921	15,019	14,858	15,396	16,489
製造業	136,498	149,115	142,909	145,864	152,274	159,566
建設業	57,075	59,815	61,292	60,796	64,115	68,475
電気・ガス・水道	11,958	12,496	12,130	12,044	14,661	13,980
運輸・通信	93,444	100,706	104,510	112,472	123,878	138,469
卸売・小売	174,160	189,366	176,762	186,637	200,268	212,840
金融・保険・不動産	60,926	64,810	69,949	77,695	85,931	92,996
住居所有権	14,767	15,018	15,228	15,457	15,658	15,877
行政サービス	39,773	41,443	41,857	41,869	42,125	42,673
その他サービス	33,263	34,028	34,761	35,932	38,638	40,639
国内総生産(GDP)	808,340	857,035	843,794	877,248	929,157	977,300

(注) * 暫定値。

(出所) 表1に同じ。

4 輸出・輸入分類

(単位:100万ルピー)

		1999	2000	2001	2002	2003	2004*
輸	出	325,171	420,114	430,372	449,849	495,426	583,967
農	業	66,751	76,271	83,252	89,681	93,069	107,951
工	業	250,516	325,931	331,687	347,656	383,833	457,174
鉱	業	4,540	7,352	7,666	8,628	8,069	10,133
そ	の	3,363	10,560	7,767	3,883	10,454	8,709
輸	入	421,888	554,290	532,964	584,491	643,749	808,362
消	費	79,713	95,778	100,276	113,754	129,656	146,073
中	間	223,450	296,821	306,305	346,784	380,931	489,688
投	資	110,599	130,889	96,185	112,046	127,363	169,096
そ	の	8,126	30,802	30,198	11,907	5,798	-
貿	易	-75,368	-112,171	-102,592	-134,641	-148,322	-224,395

(注) *暫定値。

(出所) 2004年は Central Bank of Sri Lanka, *Selected Monthly Indicators, January 2005*; Central Bank of Sri Lanka, *Annual Report 2004*.

5 国際収支

(単位:100万ルピー)

		1998	1999	2000	2001	2002	2003*
貿	易	-69,742	-96,702	-134,176	-102,592	-134,706	-148,324
輸	出	310,401	325,170	420,114	430,372	449,855	495,178
輸	入	380,142	421,873	554,290	532,964	584,561	643,501
貿	易	-71,997	-104,191	-154,278	-111,742	-130,655	-128,717
移	転	54,843	62,472	73,620	87,837	104,980	116,321
経	常	-13,795	-39,903	-78,857	-21,980	-22,693	-9,611
資	本	26,570	30,473	31,827	49,077	40,634	67,851
直	接	12,379	12,449	13,319	15,271	17,716	19,450
民	間	352	14,086	5,622	-22,818	-2,044	-3,215
政	府	13,175	4,451	3,653	21,984	13,233	52,920
短	期	-4,445	-6,162	5,438	16,974	5,509	-7,231
評	価	8,559	2,103	5,189	22,245	8,900	-
誤	差	-7,534	-6,857	10,902	-19,587	9,209	-9,630
総	合	13,800	-14,184	-30,939	29,765	36,051	48,610

(注) *暫定値。

(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Annual Report 2004*.